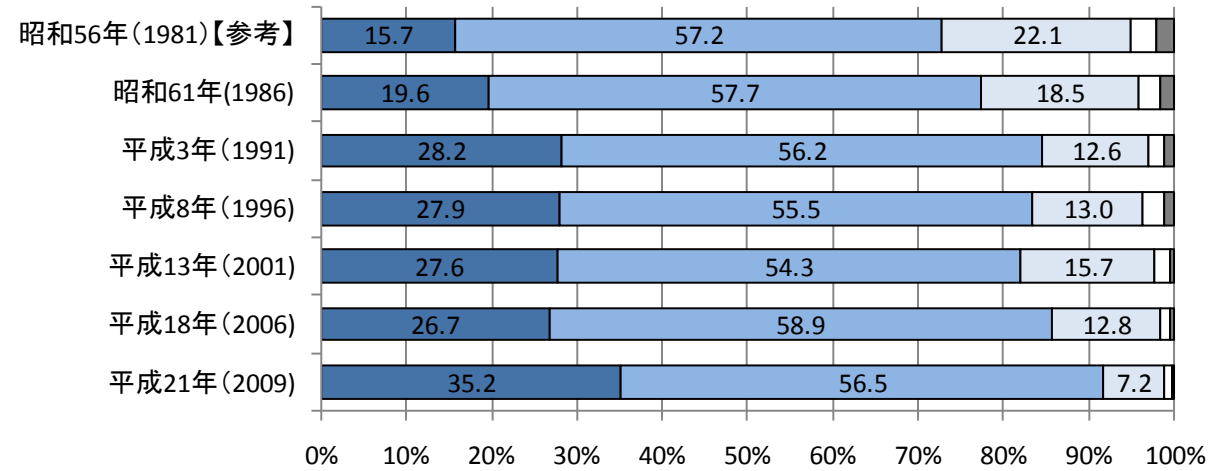


世論調査等における生物多様性問題の現状

- 「自然に対する関心」は過去 30 年をみても比較的高い (①)。
- 従来、これに比べて低かった「生物多様性」の認知度は、生物多様性条約締結国会議 (COP10) の日本開催を機に上昇した (②、③)。
- 一方で子供の野外での自然体験などは減少しており (④)、NPO 法人数も福祉分野に比べると低い (⑤)。
- 言葉の認知度は上昇しているが、体験や行動を伴う生物多様性への関心が社会的に共有されているわけではない。

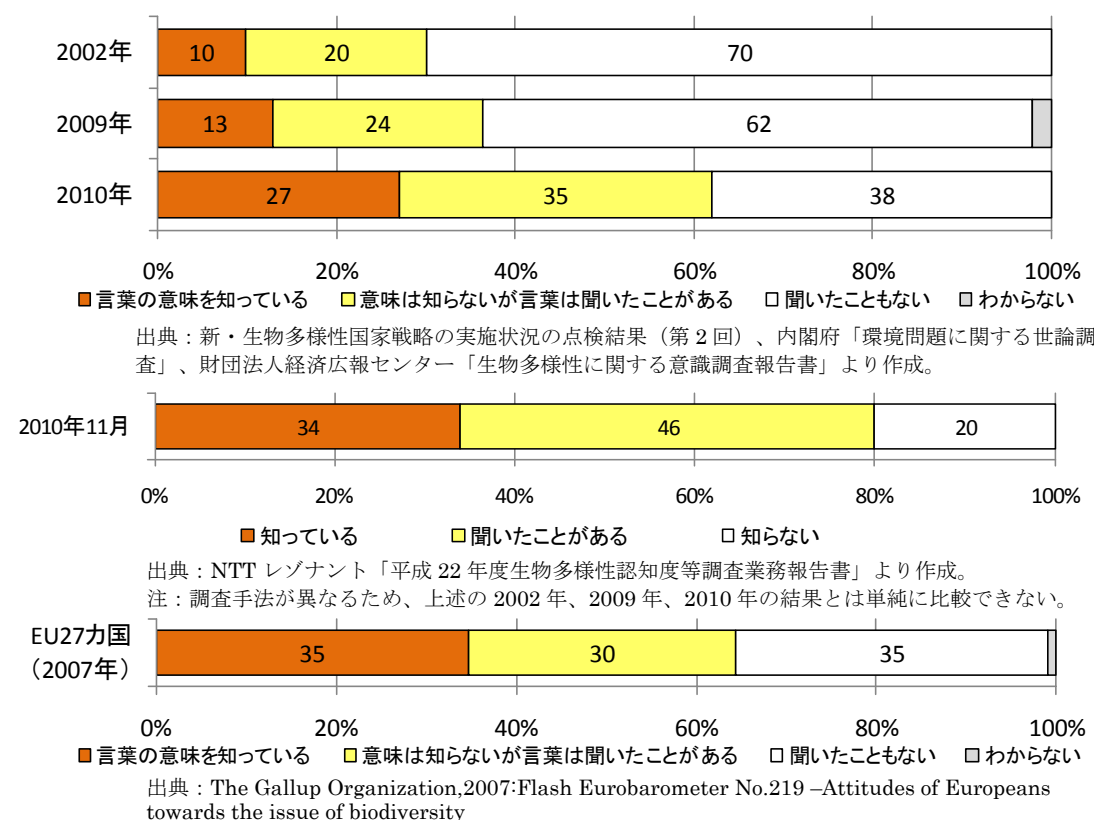
①自然に対する関心 (環境問題に関する世論調査)



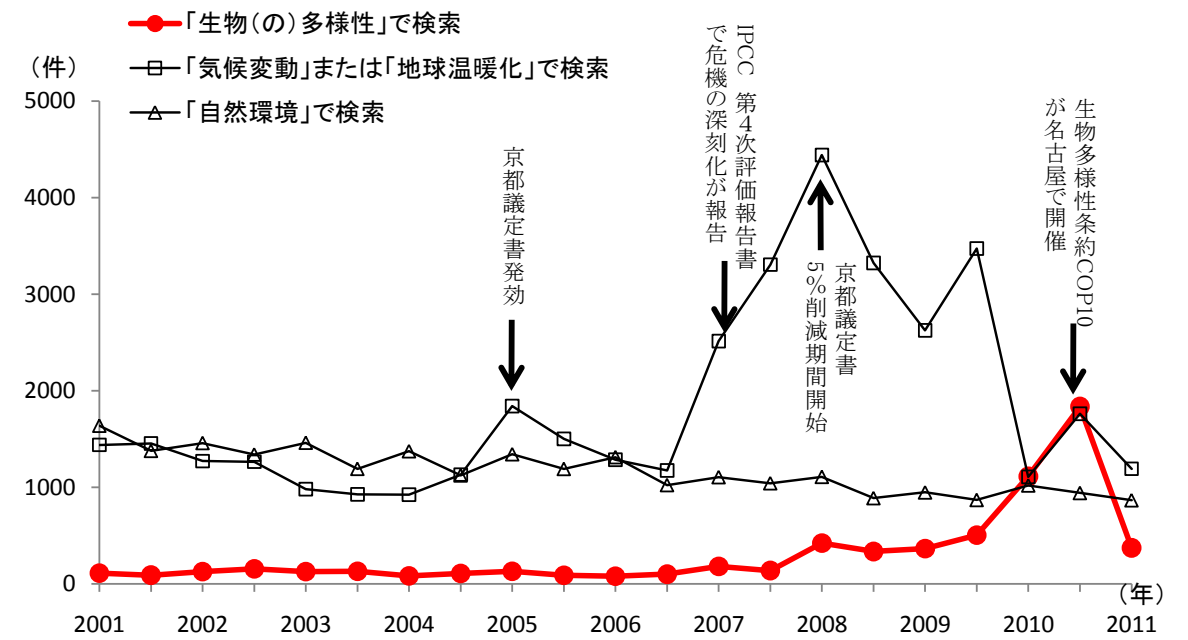
■ 非常に興味がある ■ ある程度興味がある □ あまり興味がない □ まったく興味がない ■ わからない

出典：内閣府大臣官房政府広報室「環境問題に関する世論調査」
 注：昭和 61 年以降は「自然についてどの程度関心があるか」、昭和 56 年以前は「自然を保護することについてどの程度関心があるか」。
 平成 3 年以降は「ある程度関心がある／あまり関心がない」、昭和 61 年以前は「どちらかといえば関心がある／ない」。

②生物多様性の認知度 (環境問題に関する世論調査等)

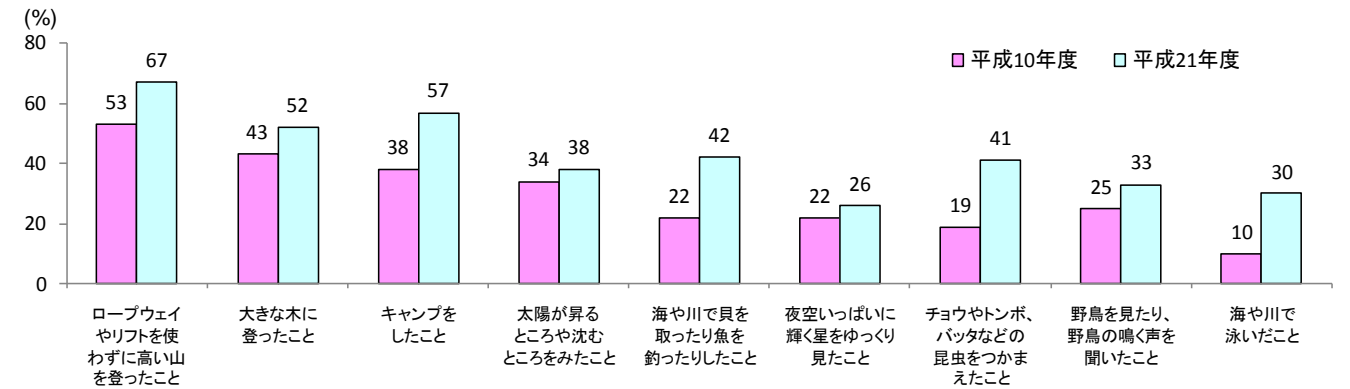


③新聞記事検索における生物多様性



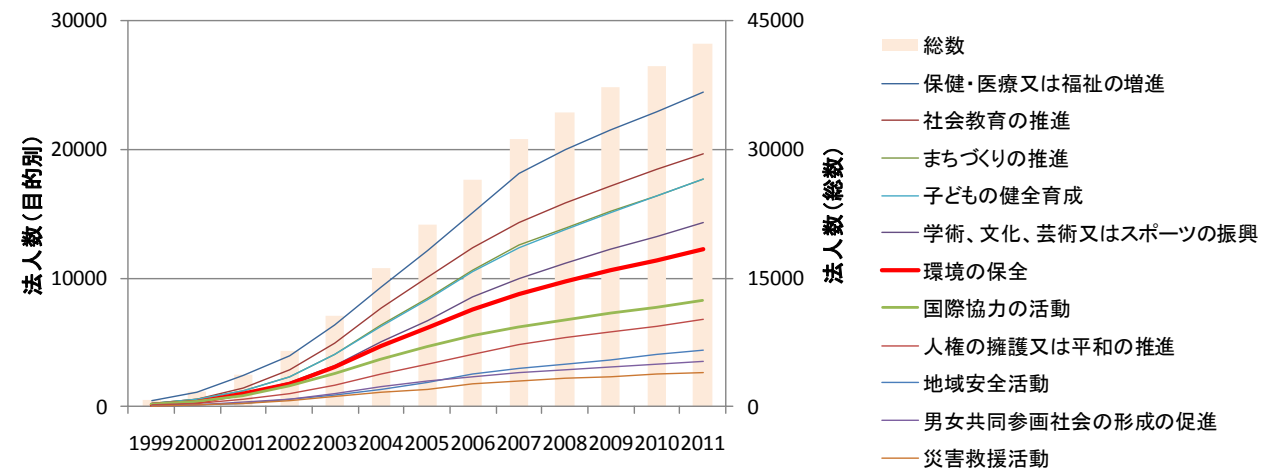
※ 3 全国紙 (朝日新聞、毎日新聞、読売新聞) を対象に、記事本文中あるいは見出し中に上記キーワードが含まれる件数を検索し 6 ヶ月ごとに集計したもの (2001~2011 年)

④青少年の自然体験への取組状況 (次の自然体験について「ほとんどしたことがない」と回答した割合)



出典：平成 23 年版 子ども・若者白書 (独立行政法人国立青少年教育振興機構「『青少年の体験活動等と自立に関する実態調査』報告書 平成 21 年度調査」) より作成

⑤環境保全活動を目的とする NPO 法人の数 (1999 年~2011 年)



出典：内閣府 NPO ホームページより作成
 注：棒グラフの「総数」は認証された NPO 法人の総数の推移。折れ線グラフは定款に記載のある目的別の NPO 法人の数の推移。なお定款に複数の目的を記載する場合があるため、目的別の法人数を合計しても総数と一致しない。